



地域の中の「ともしびショップ」は今～働く実感、仲間づくり、地域交流を通して

「ともしびショップ」（以下、「ショップ」）は、障害のある方が働くことを実感し、仲間や地域の方々とのふれあいを通して、その自立と社会参加を実現していくために、本会が認定して営業を行う喫茶店や売店です。

「ともに生きる福祉社会づくり」を目指す県民運動である「ともしび運動」の輪を、地域に広げていくための一つの形として、平成元年に第1号店の県庁店がオープンして以来、現在では43店舗が設置されています。

第1号店のオープンから20年、ショップは今、どんな変化を見せているのでしょうか。そして、今後、地域の中でどんな役割を果たしていくのでしょうか。

今回は、現況調査の結果などから、その特徴や課題をお伝えするとともに、ともしび運動30周年を記念して平成19年度からスタートした地域交流を目的としたモデル事業の紹介を行い、ともしび運動の普及に向けた拠点としての意味についても考えてみたいと思います。

四十三店舗それぞれの歩み

ショップの運営団体は三十三団体あります。社会福祉法人や社団法人、特定非営利活動法人など、法人格のある団体が十六団体、法人格を持たない団体が十七団体です。また、障害のある方の親の会である「手をつなぐ育成会」が九団体、複数の障害者団体や支援団体で連絡協議会などを構成している団体が十団体あります。

養護学校を卒業した後の就労の場をつくるために、神奈川県手をつなぐ育成会が第一号店をオープンさせるのと並行して、障害者地域作業所や授産施設等の製品販売も促進していくため、社会福祉法人や様々な障害福祉団体などによる運営に広がっていきました。様々な団体により運営されているため、設立の経緯や考え方はもちろん、業務形態、店舗の規模、就労環境、支援体制、雰囲気などは、それぞれの店舗で異なります。

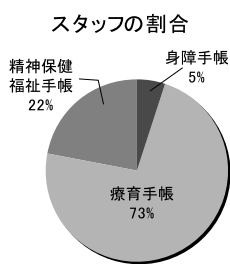
ともしびショップの現状

認定を受けたショップは、ロゴ

マーク（タイトル横）の入った看板を掲げ、従業員は指定のエプロンを着用することになります。

本会では、リーフレットやホームページなどによるPRをはじめ、開店・設備更新時の助成、アドバイザーの派遣、代表者・店長連絡会議や研修会の開催、地域交流を目的としたモデル事業に対する助成などの支援を行っています。

十月にまとめた現況調査では、精神障害のスタッフの割合が二十二%と、四年前と比べ増加傾向にあります。



有効回答39店舗（総人数116人）

ショップから民間企業への就労の移行は、食品製造業（パン）と警備会社が一店舗ずつと、厳しい状況が続いています。

最低賃金適用除外や福祉的就労援助金の申請のほか、公共の建物の中で家賃や光熱水費の減免を受けている店舗も多くありますが（三十一店舗）、連絡会議による

情報交換や共通課題に向けた研修会を通じて運営を改善するための

工夫や努力を行っています。

工夫点として、レイアウトやメニューに季節感をだす、手書きチラシの配布、ブログの活用、食材の提供を受ける、弁当の配達、固定客の割引、冷凍食品の有効活用と味付けの工夫、常連客に合せたメニューづくり、接客マナーの再確認、定期的なミーティング、カラオケ営業などを挙げています。

アドバイザーは、店舗設計やレイアウト、経営面などの相談に応じていますが、メニューの開発や味付けなど、現場感覚の助言も求められてきているようです。

「甘えなしで接客を心がけている」幅広い世代の方が来店するのでやりがいがある「いつも明るく元気に働いている」という声からは、『自分達のお店』への誇りや愛着を感じることができそうです。

一方、PR不足や待ちの営業、高齢によるスタッフの作業効率の低下、一般就労への移行、ボランティアの不足、売上の減少などの課題も抱えています。